

委員会事業

栃木県を取り巻くさまざまな問題について、分野別の委員会を設け、調査・研究活動を進め、その成果を提言や報告書として取りまとめ公表するなど、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献している。これまでに50有余にのぼる政策提言や研究報告を行い、行政施策に取り入れられた。

2019～21年度 委員会活動指針

(公社)栃木県経済同友会

社会・経済的構造が変化



競争力の源泉が変化



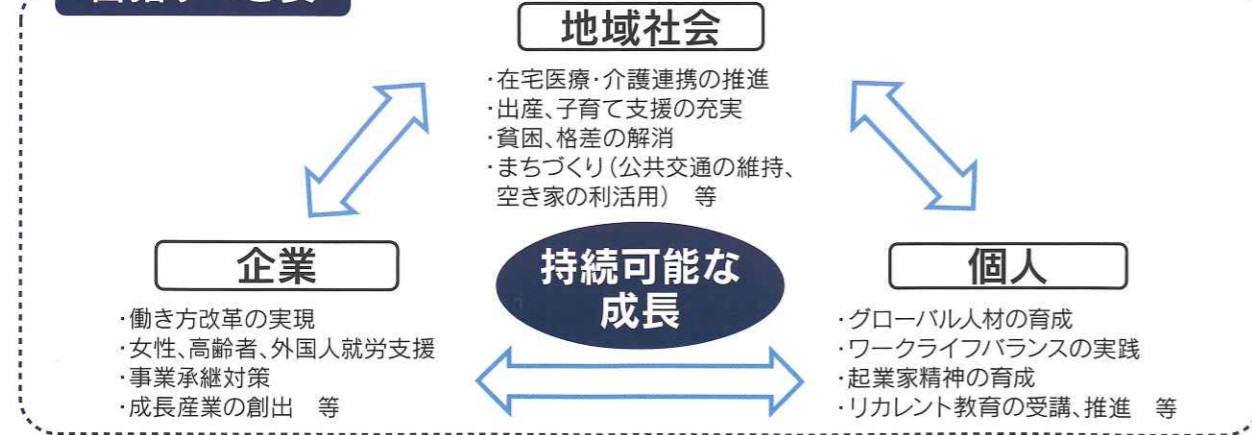
時代の転換期にあることを認識し、大胆に行動することが必要

2019～21年度 委員会活動指針

大転換期における“新価値創造” ～次代に繋げる持続可能な社会の構築に向けて～

AI、IoTなどの先端技術を活用し、新たな価値を創造する。
栃木県の地域資源を見出し、磨き、世界へ発信することで地域価値を向上させる。

目指すべき姿



栃木県の発展と活力ある産業界の醸成

委員会事業

2019年～21年度の委員会・研究会の活動テーマ

常設委員会

産業政策委員会

Society5.0、Connected Industry5.0など、政府が推奨する未来型社会に向かって、これからの時代は急速に発展・変化を遂げていく。それに伴い、産業構造も大きく変化する必要があり、既存のビジネスモデルでは立ち行かなくなってしまう可能性がある。産業政策委員会は、産業の持続的発展のためこれからの変化に対応すべき課題を調査研究し、未来型社会でも活力ある栃木県を実現するための施策等を提言するため活動する。

地域振興委員会

本県は、首都圏に近く、東北地方の玄関口であり北関東3県の中央に位置する。交通網も、東北自動車道・北関東道が交差し、福島・茨城・成田空港に近く、立地条件の優位性や交通の利便性を活かしながら、新たな観光圏の構築に向けて広域での連携強化を目指す。地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実や魅力あるテーマ・ストーリーを持ったツーリズムの提供等、栃木県を拠点とした知られざる新たな観光周遊ルートの形成に向けた調査研究を行う。

経営問題委員会

中小企業・小規模事業者の事業承継問題は、現代の日本において大変深刻な状況になっている。また、企業の持続的成長のためには、人材の育成・雇用が重要であり、各経営者が事業の将来を見据え、この問題に取り組んでいくことが急務である。そこで、次世代を担う後継者・人材の育成をしていくためには、どのような対応をしていくべきか。今後の日本企業の持続的成長を目指すために求められる方策について調査研究を行う。

社会問題委員会

人生100年時代の到来と言われる中で、栃木県の平成27年の平均寿命は、男性80.10歳(全国42位)、女性86.24歳(全国46位)と全国の中でも下位に低迷しており、この傾向は長期にわたって変化していない。そのような状況を挽回すべく、全ての源泉である「人」の健康に着目し、「健康長寿県 とちぎ」の実現に向けて、予防医療や健康づくりについて調査研究を行う。



先進企業視察

国際化推進委員会

人手不足が深刻な労働市場の実態にあわせ、政府は外国人労働者の受入を拡大する方針を示しているが、他方で現在の受入体制を懸念する声もある。そこで、外国人労働者を含むグローバル人材が能力を最大限発揮できるような環境をどのように整備すべきか等、外国人労働者受入の「数」のみではなく、共生社会の実現に向け様々な側面から「質」の向上を検討していく。価値観や視点の異なる人材がもつ多様な発想力や知識、技術を活かしながら栃木県内企業の更なる発展を目指し、調査研究を行う。

社会貢献活動推進委員会

持続可能な社会の創造が叫ばれる中、栃木県がさらに豊かに発展していくためには、主体性を持って課題を解決していくことのできる逞しい青少年を育成していくことが求められており、それに繋がる一貫したキャリア教育支援体制の構築は喫緊の課題である。さらに、有効な教育体制を構築するためには、より効果的な教育プログラムの開発と、産学官の調整役を担うコーディネーター等、核となる人材の養成・活用が必要である。そこで、栃木県の発展の担い手となる逞しい青少年の育成を目的に、産学官が連携して取り組む、より具体的な教育体制の在り方やコーディネーターの養成等について調査・研究を進めながら、併せて、当委員会として実践していくべき社会貢献策について研究していく。

行財政改革委員会

日本では少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会を迎えている。勤労世代の激減に伴う社会の支え手が不足し、税収不足等の諸問題が顕在化することにより、社会は大きな変化を余儀なくされる。そのような状況下、行財政は一層の効率化と適正化が求められることから、行財政の現状を分析して、効率化策等について調査研究を行う。



委員会風景

研究会

未来経営研究会

近年、人口減少を背景に地方企業は労働力を確保することが困難になっている。栃木県は、「MADE IN とちぎ」を担う製造業等が非常に多く、その魅力を今後継続して発信していくことにより、栃木県企業としてのブランド力が構築されていくものと考えられる。これらを踏まえ、多くの人々に栃木県企業として選ばられるためにはどうするべきか。「強み」を得るための視察を積極的に行い、企業ブランド構築に必要な学びを得る。

栃木交流研究会

栃木県の歴史、文化、観光、地元企業等に関する調査・研究を行うとともに、マスコミ等を通じて、県外出身者の視点からの、栃木の魅力を発信する。



日光視察



広域連携インバウンド観光シンポジウム



中国視察